

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社クリップコーポレーション

【英訳名】 CLIP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 井上 憲 氏

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部マネージャー代行 岡田 高志

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部マネージャー代行 岡田 高志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	2,491,065	2,476,020	3,433,407
経常利益 (千円)	71,185	77,022	255,256
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	34,754	130,943	141,107
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,146	99,197	103,549
純資産額 (千円)	5,479,597	5,320,596	5,582,001
総資産額 (千円)	6,346,918	6,254,207	6,386,499
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.41	31.72	34.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.3	85.0	87.4

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.91	6.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境の改善などが続く一方で、消費税率の引き上げや、米中間の通商問題などの影響から、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

学習塾業界におきましては、少子化の影響で市場の停滞が続くなか、顧客の学習塾選別の目がさらに厳しくなっており、資本・業務提携等の動きが続いております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、主力である教育事業及びスポーツ事業において、「体験と学習」の実践の場として農業体験等を積極的に進めることと並行して、新規拠点開設を積極的に推し進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高24億76百万円（前年同期比15百万円減）となりました。

利益面につきましては、営業利益65百万円（前年同期比3百万円増）、経常利益77百万円（前年同期比5百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億30百万円（前年同期比96百万円増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

教育事業

子会社である株式会社螢雪ゼミナールと有限会社アクシスを含む当第3四半期連結累計期間の平均生徒数は6,513名（前年同期比2.6%減）となり、売上高は17億98百万円（前年同期比16百万円減）、セグメント利益は1億47百万円（前年同期比23百万円増）となりました。

スポーツ事業

当第3四半期連結累計期間の平均生徒数は7,770名（前年同期比3.2%増）となり、売上高は4億44百万円（前年同期比20百万円増）、セグメント損失は44百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。

飲食事業

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は1億60百万円（前年同期比1百万円増）、セグメント損失は37百万円（前年同期はセグメント損失38百万円）となりました。

その他

バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を行っており、当第3四半期連結累計期間の売上高は74百万円（前年同期比21百万円減）、セグメント損失は0百万円（前年同期はセグメント損失14百万円）となりました。

財政状態につきましては、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、62億54百万円（前連結会計年度末は63億86百万円）となり、1億32百万円減少しました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は45億85百万円（前連結会計年度末比6億31百万円減）となりました。

これは主に、現金及び預金が6億26百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は16億68百万円（前連結会計年度末比4億98百万円増）となりました。

これは主に、投資その他の資産が5億29百万円増加したことと、有形固定資産が16百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は7億91百万円（前連結会計年度末比1億21百万円増）となりました。

これは主に、短期借入金が70百万円増加したことと、その他（前受金）が78百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は1億41百万円（前連結会計年度末比7百万円増）となりました。

これは主に、退職給付に係る負債が固定負債が2百万円増加したことと、その他（預かり保証金）が2百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は53億20百万円（前連結会計年度末比2億61百万円減）となりました。

これは主に、配当金の支払い等により利益剰余金が34百万円減少したことと、自己株式が2億円増加したことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,896,000
計	10,896,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,536,000	4,536,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	4,536,000	4,536,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		4,536,000		212,700		29,700

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 401,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,132,900	41,329	同上
単元未満株式	普通株式 1,900		同上
発行済株式総数	4,536,000		
総株主の議決権		41,329	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリップ コーポレーション	愛知県名古屋市千種区 内山三丁目18-10	401,200		401,200	8.84
計		401,200		401,200	8.84

(注) 当社は、2019年12月19日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議し、当第3四半期会計期間において自己株式248,400株を取得しております。この結果、当第3四半期会計期間末における自己株式の数は649,612株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	山下 隆弘	2019年8月24日 (逝去のため)
取締役経営企画室長	三輪 智明	2019年11月1日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率14.3%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,923,789	4,297,399
受取手形及び売掛金	20,699	13,563
商品及び製品	172,544	174,185
原材料及び貯蔵品	12,951	9,922
その他	86,980	90,633
流動資産合計	5,216,965	4,585,704
固定資産		
有形固定資産	359,831	343,027
無形固定資産		
のれん	58,235	47,316
その他	28,336	25,253
無形固定資産合計	86,571	72,569
投資その他の資産		
投資有価証券	179,358	740,812
その他	543,771	512,094
投資その他の資産合計	723,130	1,252,906
固定資産合計	1,169,534	1,668,503
資産合計	6,386,499	6,254,207
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,881	19,610
短期借入金	250,000	320,000
未払法人税等	57,080	27,522
賞与引当金	47,839	54,655
役員賞与引当金	-	55
その他	277,623	369,791
流動負債合計	670,425	791,635
固定負債		
退職給付に係る負債	105,927	108,726
資産除去債務	18,516	18,249
その他	9,629	15,000
固定負債合計	134,073	141,976
負債合計	804,498	933,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	5,733,097	5,698,649
自己株式	370,992	571,202
株主資本合計	5,604,504	5,369,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,340	70,096
為替換算調整勘定	17,836	16,927
その他の包括利益累計額合計	22,503	53,168
非支配株主持分	-	3,918
純資産合計	5,582,001	5,320,596
負債純資産合計	6,386,499	6,254,207

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	2,491,065	2,476,020
売上原価	1,695,480	1,708,461
売上総利益	795,585	767,558
販売費及び一般管理費	733,493	702,356
営業利益	62,092	65,201
営業外収益		
受取利息	944	1,052
受取配当金	3,819	4,447
受取賃貸料	1,552	1,380
保険解約返戻金	9,854	10,148
その他	1,569	2,004
営業外収益合計	17,741	19,032
営業外費用		
支払利息	2,945	2,737
持分法による投資損失	696	1,603
投資有価証券評価損	4,066	2,419
その他	940	451
営業外費用合計	8,648	7,211
経常利益	71,185	77,022
特別利益		
事業分離における移転利益	5,660	-
受取保険金	-	136,109
固定資産売却益	-	977
投資有価証券売却益	4,221	-
特別利益合計	9,881	137,087
特別損失		
役員弔慰金	-	3,505
固定資産売却損	68	-
固定資産除却損	4,649	2,214
特別損失合計	4,717	5,719
税金等調整前四半期純利益	76,349	208,390
法人税等	41,595	78,528
四半期純利益	34,754	129,861
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	1,081
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,754	130,943

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	34,754	129,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,379	29,755
為替換算調整勘定	1,228	909
その他の包括利益合計	33,608	30,664
四半期包括利益	1,146	99,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,146	100,279
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,081

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間より、新たに設立したマインドアップ合同会社を、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	25,124千円	21,433千円
のれんの償却額	12,251千円	10,919千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	165,391	40	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	165,391	40	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	1,814,814	424,170	159,275	2,398,259	92,806	2,491,065	-	2,491,065
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	3,159	3,159	3,159	-
計	1,814,814	424,170	159,275	2,398,259	95,966	2,494,225	3,159	2,491,065
セグメント利益又 は損失()	124,198	8,422	38,998	76,777	14,685	62,092	-	62,092

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・中古ゴルフクラブ販売事業及び焼肉店事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	1,798,245	444,780	160,658	2,403,685	72,334	2,476,020	-	2,476,020
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	1,976	1,976	1,976	-
計	1,798,245	444,780	160,658	2,403,685	74,311	2,477,996	1,976	2,476,020
セグメント利益又 は損失()	147,565	44,521	37,366	65,677	475	65,201	-	65,201

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円41銭	31円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	34,754	130,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	34,754	130,943
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,134	4,127

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

株式会社クリップコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 則彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーション及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。